

令和7年12月定例愛知県議会 知事提案説明要旨

このたびの定例県議会に提案をいたしました諸議案のご説明を申し上げるに先立ち、インフルエンザの感染状況について申し上げます。

本県では、11月10日から16日までの1週間における、県内のインフルエンザ患者の定点医療機関当たりの報告数が39.56となり、警報の指標である30を上回ったことから、11月20日にインフルエンザ警報を発令しました。今シーズンは、昨年より約1か月早い警報発令となっております。

その後も、さらに増加傾向が続いており、直近の11月17日から23日までの報告数は60.16と大幅に増え、引き続き厳重な注意が必要です。

そのため、場面に応じた、換気、手洗い、手指消毒、マスクの着用等の基本的な感染防止対策を心掛けていただくとともに、早めのワクチン接種をご検討いただくよう、県民の皆様と呼びかけを行っているところです。

引き続き、感染拡大防止にしっかりと取り組んでまいります。

それでは、県政を取り巻く最近の状況について申し述べ、議員の皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げたいと存じます。

はじめに、国政の状況についてです。

10月21日に、高市新内閣が発足し、11月21日に、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とした総合経済対策が策定されました。

本県としても、国の補正予算に呼応して実施する事業について、今後の国の補正予算の審議・成立の状況等を注視し、適切に対応してまいります。

次に、最近の経済情勢と来年度の予算編成についてです。

我が国の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられ、企業収益は改善に足踏みがみられるものの、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善の動きがみられるなど、緩やかに回復しております。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

こうした中、本年度の県税収入につきましては、2024年度の決算見込額から大幅な減収となる当初予算額に対し、現時点では、概ね見込みどおりに推移しております。

一方、来年度の県税収入につきましては、法人二税に影響を及ぼす上場企業の来年3月期の業績予想は、米国の関税措置による影響などを踏まえ、慎重な見通しを立てている企業が多くなっております。また、物価上昇の継続による消費者マインドの動向によっては、地方消費税など消費関連税目への影響が懸念されることから、今後の国内外の経済情勢等を注視し、税収を慎重に見極める必要があります。

他方、歳出面では、民間企業の賃上げの影響を受ける人件費や、金利の上昇の影響を受ける公債費、医療・介護・子育てなどの扶助費といった義務的経費について、引き続き増加が見込まれるほか、社会情勢の変化や多様化する行政ニーズにも的確に対応していく必要があります。

こうしたことから、本年度当初予算で多額の取崩しを計上した基金残高の回復を図る必要があります。年度内の更なる財源確保に取り組むとともに、歳出についても、引き続き事務事業の見直しに取り組み、真に必要な分野に、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本に、来年度の予算を編成してまいりたいと考えております。

次に、国際芸術祭「あいち2025」についてです。

国際芸術祭「あいち2025」は、「灰と薔薇のあいまに」の開催テーマの下、9月13日から11月30日まで79日間にわたって開催し、国内外から50万人を超える多くの方にご来場いただきました。県美、陶磁美術館も多くの方にご来場いただきましたが、特に瀬戸会場のお客さんが多かったと。街中を回遊していただいていたという報告を受けております。多くの方にご来場いただいたことに心から感謝申し上げます。

組織委員会の大林剛郎会長、フル・アル・カシミ芸術監督を始め、開催にご尽力いただきました関係者の皆様に深く敬意を表しますとともに、議員の皆様を始め、ご参加、ご協力いただいたすべての方々に心からお礼を申し上げます。

今回の国際芸術祭では、22の国と地域から62組のアーティストが参加し、テーマに呼応した素晴らしい作品を紹介することができました。

来場者の皆様には、世界の多様な表現に触れていただくとともに、地域の歴史や文化に着想を得た見応えのある数々の作品を通して、愛知の魅力も十分に感じていただくことができたものと思っております。

今回で6回目の国際芸術祭となりますが、今後も愛知から世界に向けて新たな芸術を創造・発信し、さらに国内外から注目を集める芸術祭となるよう取り組んでまいります。

次に、警察署の整備についてです。

11月24日に供用開始した半田警察署については、10月16日に開催された新庁舎の完成式に、私も出席しました。

新庁舎は、来庁者用の広い待合スペースの確保、相談者のプライバシーに配慮した相談室の増室など、地域の皆様の利便性、快適性に配慮した施設となっております。新庁舎の外観は、醸造業で栄え

た半田の歴史的な街並みを感じられる、半田らしさを取り入れた親しみやすいデザインを採用するなど、まちと調和した庁舎となるよう配慮しております。

また、72時間連続稼働が可能な非常用発動発電機や3日分の給水が可能な貯水槽を設置するなど、災害時の活動拠点としても機能する庁舎としております。

今後も、地域の皆様に親しまれる警察署となることを期待するとともに、新庁舎を拠点に安全・安心なまちづくりを一層推進してまいります。

なお、引き続き、一宮、瀬戸、大府、稲沢、常滑、さらにはですね、昭和、瑞穂の警察署のですね、新築・建替えに取り組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。

次に、技能五輪全国大会・全国アビリンピックについてです。

10月17日から20日にかけて、「A i c h i S k y E x p o」をメイン会場として、「あいち技能五輪・アビリンピック2025」を開催しました。県内6会場などで実施された今大会には、両大会合わせて1,426名、愛知県からは232名の選手が参加しました。

技能五輪全国大会では、愛知県選手は、金賞15名を始め99名が入賞し、本県選手団は、第43回大会から21年連続で最優秀技能選手団賞を獲得しました。また、アビリンピックでも、金賞4名を始め11名が入賞し、メダル獲得数全国1位という素晴らしい成績を収めました。

今大会は、一部の競技で、2026年技能五輪国際大会と2027年国際アビリンピックの日本代表選手の選考も兼ねて実施され、例年以上に熱気あふれる競技が繰り広げられました。

大会当日は、県内3か所と「A i c h i S k y E x p o」を結ぶ無料の見学シャトルバスや、学校団体向けの見学バスを運行し、県内の小中学校、高等学校、特別支援学校から多くの児童・生徒にご来場いただき、日本一、あるいは世界への切符を目指して真剣に競技に取り組む選手の姿を間近に見ていただくことができました。また、工業・農業系の高等学校や特別支援学校高等部の生徒が競技の解説を行うことで、小中学生の見学者が技能とその職業への理解を深める機会となりました。

本県では、2027年度まで5年連続で技能五輪全国大会・全国アビリンピックが開催される予定であり、さらに、2028年には技能五輪国際大会の開催を控えています。引き続き、子どもや若者を中心に、技能尊重の気運を高め、愛知、そして日本を支える産業人材の確保・育成に全力で取り組んでまいります。

次に、アジア競技大会・アジアパラ競技大会の推進についてです。

9月から10月にかけて、「愛知・名古屋2026 1年前イベント」を県内4か所で開催し、多くの皆様にご来場いただく中、公式アンバサダーである「INI」の西洸人さん、タレントの大久保佳代子さん、生涯ゴールドensラムを達成されたプロ車いすテニスプレーヤーの小田凱人さんにもご参加いただき、両大会の開催機運の盛り上げを行いました。

10月18日には、大会の顔となるボランティアの皆様が、一体感と誇りを持って活動してい

ただけるよう、投票で決定した大会ボランティアのネーミング「ONE ASIA CREW」を発表しました。

また、言葉を使わず、視覚的に各競技を表すためのマークである競技ピクトグラムを制作し、お披露目しました。

さらに、より多くの皆様へ観戦チケットの販売情報や大会の魅力をお届けするため、愛知・名古屋2026大会「応援ID」を創設し、10月20日から登録手続きを開始しました。

このほか、10月28日から30日にかけて、アジアパラ競技大会の選手団団長セミナーやAPC（アジアパラリンピック委員会）調整委員会が開催され、アジアパラ競技大会の準備状況を説明・報告したほか、選手団団長セミナーに参加された皆様にはメイン会場となる瑞穂公園陸上競技場などを、APC調整委員会の皆様には愛知国際アリーナなどを視察いただきました。

さらに、10月31日には超党派の国会議員によるスポーツ議員連盟の総会が東京で開催され、両大会の趣旨や準備状況を報告したほか、国の財政支援措置の実現に向けたお力添えをお願いしてまいりました。

そうした中、超党派の国会議員の皆様のご提案により、両大会の準備・運営に要する経費について、国の補助が可能となることを内容とするアジア競技大会、アジアパラ競技大会に関する特別措置法案が、現在国会において審議されており、11月27日には衆議院本会議を通過したところです。その後、私も国会内、議員会館で、各党代表の皆さん、また国対委員長等にお礼参りをさせていただきました。今週は参議院の審議ということでございます。しっかりと注視をし、お願いをしていきたいと思っております。

両大会の開催までいよいよ1年を切りました。これまで以上に準備を加速させ、組織委員会を始め、国、名古屋市、関係団体などと連携し、オールジャパンで取り組み、愛知・名古屋2026大会を成功へ導いてまいります。

次に、大河ドラマ「豊臣兄弟！」についてです。

豊臣秀吉の弟、秀長を主人公とする大河ドラマ「豊臣兄弟！」の放送が、いよいよ来月始まります。

10月19日には、主演の仲野太賀さん、「豊臣兄弟！」の松川制作統括、小貫NHK名古屋放送局長が、番組制作のご挨拶に来られました。

仲野さんからは、皆様からの期待に応えるドラマを作り上げたいとお話をいただきました。私も放送を大変楽しみにしております。

仲野さんは、同日に行われた名古屋まつりのパレードに、「豊臣兄弟！」で織田信長を演じる小栗旬さんとともにオープンカーで参加され、沿道は大変な賑わいを見せました。

本県では、初回放送日の来月1月4日、愛知県芸術劇場において、パブリックビューイングや出演者によるトークショーを名古屋市と連携して開催します。

今後も、大河ドラマの地元として注目を集める絶好の機会を活用し、愛知の歴史観光を大いに

盛り上げてまいります。

次に、中部圏知事会議についてです。

10月21日、長野県で開催された「第123回中部圏知事会議」に出席し、「若者・女性に選ばれる地域づくりの実現」をテーマに、意見交換を行いました。

私からは、県民のワーク・ライフ・バランスを充実させる「休み方改革」、女性の活躍を促進する「あいち女性輝きカンパニー」認証制度、結婚を希望する若者を積極的に支援する「あいち結婚サポートセンター」の開設や、県独自の助成制度である「愛知県子育て応援給付金」など、本県の取組について紹介しました。

その後、若者・女性から選ばれる地域づくりが実現できるよう、9県1市がより一層連携して取組を推進していくことを宣言として採択しました。

また、任期満了等による地方選挙の実施に関する議論では、私から、受験生が受験に専念し、安心して選挙に行けるよう、受験シーズンを避ける措置を講じることを提案しました。

今後とも、中部圏知事会の会長として、各県の知事や市長と力を合わせ、中部圏の更なる発展に向けて全力で取り組んでまいります。

次に、米国による関税措置への対応についてです。

7月の日米政府間の合意により、相互関税及び自動車・自動車部品に対する関税は15%、航空機・航空機部品については0%とされましたが、鉄鋼、アルミ、銅に対する追加関税は50%のままであり、11月からは新たに中型・大型トラック及びその部品に25%の追加関税が課されております。

こうした中、本県としては米国政府関係者への働きかけを継続して行っており、10月27日にはフロリダ州のコード・バード州務長官及びアレックス・ケリー商務長官と、10月28日にはビル・リー テネシー州知事とそれぞれ東京で面会し、自由貿易の重要性や日本企業の対米投資・雇用創出の貢献の大きさを説明するとともに、今後の日米経済関係の発展について支援を要請しました。

今後も、様々な機会を捉えて、関係各所に粘り強く働きかけてまいります。

次に、STATION Aiプロジェクトの推進についてです。

STATION Aiのパートナー企業で、プレミアムスポンサーのトヨタ自動車株式会社が開発した次世代モビリティ「e-Palette」を全国の自治体に先駆けて導入し、11月10日からSTATION Aiと名古屋駅を結ぶルートで定期運行を開始しております。

運行開始前の10月29日に私も試乗しましたが、開放感のある車室空間は快適で、発進や停止も非常にスムーズでした。

今月から来年2月にかけては、昨年度、「e-Palette」を活用した新たなモビリティサ

ービスを提案するビジネスコンテストで優秀賞を受賞したスタートアップ等3社が、実証実験を順次実施してまいります。

今回の「e-Palette」の導入により、多くの方々に次世代モビリティを体感していただくとともに、スタートアップ等による新たな技術やサービスの創出を図り、STATION Aiの更なる魅力向上につなげてまいります。

また、10月31日には、STATION Aiがグランドオープンから1周年を迎えました。同日に開催された記念イベント「STATION Ai Thanks Day」には、私も出席し、これまでの1年間の歩みを振り返るとともに、これからもSTATION Aiを核として、ここ愛知から日本のイノベーションの新たな1ページを切り開いてまいりたいという思いをさらに強くしました。

今後も引き続き、国内外におけるSTATION Aiのプレゼンスをさらに高め、世界と戦えるスタートアップ・エコシステムの形成を目指してまいります。

次に、「第79回全国レクリエーション大会 in あいち」についてです。

10月31日から11月2日にかけて、レクリエーションの祭典である全国レクリエーション大会を、県内21市町の計42会場で開催しました。

大会では、全国47都道府県からお越しになったレクリエーション競技の愛好者約6,500名が、「スポーツ・レクリエーション交流大会」で技を競い合ったほか、各地に設けた体験コーナーでは、多くの方々にレクリエーションの楽しさや魅力に触れていただきました。

また、レクリエーション関係者等による「研究フォーラム」やシンポジウムなども開催し、レクリエーションに関する研究を深め、考える貴重な機会となりました。

この大会の開催が、レクリエーション活動の更なる普及・振興につながっていくことを期待しています。

次に、FIA世界ラリー選手権ラリージャパンについてです。

11月6日から9日までの4日間、モータースポーツの最高峰の一つで、半世紀以上の歴史と伝統を誇る「FIA世界ラリー選手権(WRC)」の日本ラウンドとして「ラリージャパン2025」が、愛知・岐阜で開催されました。

今年は、山間地のコースや岡崎中央総合公園の特設コースに加え、豊田市街地をラリーカーが疾走するコースが新設され、多くの方に観戦いただきました。

地元の声援の後押しもあり、トヨタ・ガズー・レーシングが表彰台を独占するなど、日本の多くの自動車関係者やモータースポーツファンの期待に応える素晴らしい大会となりました。

最終日に豊田スタジアムで行われたセレモニアルフィニッシュには、私も参加しました。小雨が降る中でしたが、大いに盛り上がり、全ての関係者が誇らし気で歓喜と称賛に包まれていました。

来年は、5月に愛知・岐阜で開催することが決定しています。私も実行委員会の名誉会長とし

て、開催市町はもとより都市部での盛り上げにも努め、国内外のラリーファンを引き付ける聖地となるよう、しっかりと取り組んでまいります。

次に、県産農林水産物の需要拡大についてです。

あいちの花の消費拡大を図るため、10月4日、5日にIGアリーナに隣接する名城公園で開催した「あいち花マルシェ2025名古屋ステージ」に引き続き、11月15日、16日は、安城産業文化公園デンパークで「三河ステージ」を開催しました。

この「三河ステージ」では、花の販売に加え、フラワーコンテスト、生産者による花のディスプレイ、花の体験教室が開催されるなど、花き生産の盛んな三河ならではの企画を展開することにより、あいちの花の魅力を存分に伝えることができました。また、ご来場いただいた多くの方に、楽しみながら、「あいちの花」をたくさんお買い求めいただきました。

また、県産農林水産物の魅力を県民の皆様に伝えるため、11月8日、9日に、「あいちの農林水産フェア」を「オアシス21銀河の広場」で開催しました。会場では、農林水産業に対する理解を深める体験コーナーを拡充するとともに、県産農林水産物及びその加工品を販売し、多くの方にご来場いただきました。

今後も、県産農林水産物の魅力発信に積極的に取り組み、需要拡大を進めてまいります。

次に、地震・防災対策についてです。

11月9日に、「イオンモール豊川」において、東三河地域では初めてとなる「あいち防災フェスタ」を開催し、防災知識の普及、防災意識の高揚、家庭における防災対策の推進及び防災ボランティア活動への理解を促進するため、広く啓発を行いました。あわせて、楽しみながら防災知識が身につく体験プログラム「イザ！カエルキャラバン！in 東三河」や、ペット用防災グッズの紹介等を行う「ペット防災マルシェ」を開催しました。

「備えあれば憂いなし」、今後も、県民の皆様の防災意識を高める取組を進めるとともに、県民の皆様の安全安心を確保するため、防災対策に万全を期してまいります。

次に、全国知事会文教・スポーツ常任委員会の「緊急提言」に関する要請についてです。

11月13日に、中村文部科学副大臣と面談し、全国知事会文教・スポーツ常任委員長として、全国知事会で取りまとめた「地域医療における大学病院の機能強化と経営支援に向けた緊急提言」、「地域社会を支える国立大学の基盤的経費拡充に向けた緊急提言」及び「高校・大学等の一貫した改革による、イノベーション創出や地方創生等を担う人材育成の強化に向けた緊急提言」について要請しました。

私からは、大学病院に対する財政支援の抜本的強化、物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学運営費交付金の拡充、高校教育改革に対する支援の強化、公立高等専門学校の新設等に対する支援の強化などを要請しました。

今後も、国と緊密に情報共有を図りながら、現場である地方の声をしっかりと伝えてまいります。

次に、自動車諸税の抜本的な見直しについてです。

自動車諸税の見直しについては、令和7年度与党税制改正大綱において「令和8年度の税制改正において結論を得る」とされており、本年が抜本的な見直しに向けた勝負の年です。

このため、11都県2政令市の知事・市長の連名で「自動車諸税の抜本的な見直しを求める緊急声明」を取りまとめ、11月13日、19日、20日に、自動車関係団体の皆様とともに政府及び与野党への要請活動を行いました。

我が国の自動車産業はデジタル化・電動化やカーボンニュートラルへの対応など100年に1度の大変革期にあることに加え、米国の関税が15%と大きく引き上げられ、輸出の減少や生産拠点の海外移転の拡大が懸念されるなど、大変厳しい状況にあります。

そこで、今回の要請では、内需の拡大にも資するよう、取得時における負担軽減をはじめ、税負担の一段の軽減と税の簡素化など、新たな時代に相応しい税体系・負担水準へと抜本的な見直しを求めてまいりました。

また、税制のみならず、産業・雇用政策、エネルギー、カーボンニュートラルや内需拡大による生産基盤維持も含めて総合的・戦略的に議論することにより、自動車産業の競争力を維持・強化していくことや、いわゆる「ガソリン・軽油の暫定税率」の廃止について、地方の減収に対する代替財源をしっかりと措置し、自動車ユーザーの負担にも十分配慮した責任ある議論を進めるよう強く要請してまいりました。

本県はもとより、我が国の基幹産業であり地方の経済と雇用を支える自動車産業の競争力の強化と持続的な発展に向けて、引き続き、自動車関係諸税の抜本的な見直しを、機会をとらえて訴えてまいります。

次に、藤井聡太さんの「永世竜王」の資格獲得についてです。

11月13日、瀬戸市出身の藤井聡太さんが、史上最年少で「永世竜王」の資格を獲得されました。既に「永世王位」「永世棋聖」の資格も獲得されており、23歳3か月での永世三冠達成は、羽生善治九段の25歳11か月を抜いて最年少記録となりました。心よりお祝いを申し上げます。

永世三冠の達成は、不断の努力の賜物であり、将棋に真摯に向き合い、数々の勝負を乗り越えて記録を達成される姿は、愛知はもちろん日本中の皆様に夢や希望を与えてくださるものです。

私からはお祝いのメッセージを贈らせていただきましたが、この記録達成を県民の皆様とお祝いするとともに、今後も、将棋界を代表するスターとして、一層活躍されることを期待いたします。

次に、女性の活躍促進についてです。

11月18日に、「あいち女性の活躍促進サミット2025」を開催し、女性管理職の登用拡大や働きやすい職場づくりなど、女性の活躍促進に積極的に取り組んでいる「あいち女性輝きカン

パニー」の中から、他の模範となる優良企業6社を表彰しました。

基調講演や表彰企業による事例発表なども行い、企業経営者を始めとする多くの方々に、女性の活躍に対する理解を深めていただきました。

また、今年度は女性活躍推進法成立から10年の節目の年を迎え、本県における女性活躍の機運をさらに盛り上げたいとの思いから、東京都と連携し、女性活躍に関する共同宣言を行いました。

引き続き、「すべての女性が輝く愛知」の実現に向けて、しっかりと取り組んでまいります。

次に、国の施策・取組に対する要請についてです。

11月19日、20日に、2026年度の政府予算案編成に向けて、関係大臣等に対し、要請活動を実施しました。

茂木外務大臣には、機会を捉えた米国関税措置の見直しの交渉について、鈴木農林水産大臣には、畜産の全畜種を対象とした暑熱対策のための機械設備の導入等に係る補助事業の創設について、牧野防災庁設置準備担当大臣には、防災庁の地方拠点の設置について、それぞれ要請しました。

また、総務省では、地方一般財源総額の確実な充実を、文部科学省では、アジア・アジアパラ競技大会の開催に対する支援を、デジタル庁では、自治体情報システムの標準化・共通化に係る支援を、内閣官房では、米国関税措置の影響を受ける中小・中堅企業を始めとした全ての事業者への支援を、経済産業省では、水素・アンモニアサプライチェーンの構築に向けた取組の支援を、国土交通省では、広域道路ネットワークなどの社会インフラの整備促進などについて、要請してまいりました。

このほか、片山財務大臣には、国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の税制措置延長等について、名古屋商工会議所、中部経済連合会及び関係自治体とともに要請しました。

引き続き、県政の様々な課題について、国に対し、必要な支援や協力をしっかりと働きかけてまいります。

次に、あいち県民の日・あいちウィークについてです。

本県では、2022年の県政150周年を契機として、11月27日を「あいち県民の日」と定め、11月21日から27日までの「あいちウィーク」において、市町村や事業者等の協力を得ながら、様々な事業を展開しております。

その一環として、公立学校において「あいちウィーク」期間中の1日を学校や市町村が指定して学校休業日とする「県民の日学校ホリデー」について、今年度は県内54全市町村で実施していただきました。今年は、22日、23日、24日が3連休でございました。21日を休んで4連休か、25日を休んで4連休、どちらかということでしたが、名古屋市さんを始め2

5日の方が、子どもたちでいうと、63、64%という感じで、そっちの方がちょっと多かったんですけど、いずれにしても4連休を取って、その前後の21日、25日は大変色んな施設が賑わっていたと、また、子どもたち、学校単位で工場見学も結構あったという報告を受けております。徐々にこうした形で、校外学習が定着していくことを大いに期待したいと思います。

また、「あいちウィーク」期間中に、県民向けガイドツアー「あいちの魅力発見隊」を開催し、「県民の日学校ホリデー」に合わせて保護者の皆様に有給休暇を取得していただくなど、お子さんと一緒に、地域の自然、歴史、風土、文化、産業等について理解と関心を深めていただく機会となりました。

さらに、「あいちウィーク」期間中の11月22日、23日には、「あいちウィークフェスタ2025」を「オアシス21 銀河の広場」で開催したほか、「あいち県民の日」当日の11月27日には、愛知芸術文化センター愛知県芸術劇場で「あいち県民の日記念イベント2025」を開催し、多くの県民の皆様にご参加いただきました。

記念イベントに出演していただいたピアニストの「まらしい」さんには、今年度新たに、あいち県民の日テーマソング「愛を知る」を制作していただきました。「あいち県民の日」を広く県民の皆様を知っていただくとともに、一層の機運醸成を図るため、本テーマソングを様々な場面で活用してまいります。

これからも、県民の皆様が、「あいち県民の日」をきっかけに、愛知の魅力を再発見するとともに、これまで以上に愛知への愛着や誇りを持っていただける愛知の実現を目指してまいります。

次に、自動運転社会実装の推進についてです。

本県では、全国に先駆けて2016年度から自動運転の実証実験を積み重ねてきました。今年度は、10月14日から3月19日までの6か月間、名古屋市中心部において、ロボットタクシーの実用化を念頭に、STATION Ai、名古屋駅、栄の3地点をつなぐ周回ルートで、自動運転車両による定期運行を行っています。

また、11月17日からは、中部国際空港へアクセスする高速道路で、最高時速80kmの高速域で走行する自動運転高速バスの実証実験を開始しました。高速道路において大型観光バスタイプの自動運転車両が走行するのは、全国初となります。

先月26日に私も試乗しましたが、高速域においても安定して走行するとともに、ジャンクションや料金所の通過等もスムーズに行うことができおり、早期の実用化を大いに期待したいと考えております。阿久比のサービスエリアからずーっと知多半島道路を行き、横断道路を行って、中部空港まで行きました。前のトラックの後を六十数m空けて、追走するプログラムになっておりまして、平均時速が、64、65kmでしたが、その先行車両がなくなった後は、実際に空港島に行く橋の所までは、80kmでスムーズに走っておりました。それも実際に体験させていただきました。今後の早期の実用化を大いに期待したいと思っております。

今後も、ロボットタクシーの社会実装や、高速バス路線における自動運転の実現に向け、地域

交通事業者と共に取組を進めてまいります。

次に、全国知事会議についてです。

11月26日に開催された全国知事会議に出席し、地方自治体が直面する様々な課題について議論を交わしてまいりました。

まず、私が委員長を務める文教・スポーツ常任委員会に関連して、地方創生や産業活性化等を担う人材育成の強化を図るため、高校から大学等まで一貫した改革を産業界と連携して進める必要があると申し上げました。

そのため、専門高校の機能強化や普通科改革等を通じた高校の特色化・魅力化を図る取組への支援と、大学等における基盤的経費や理系転換の推進による人材育成への支援を国に求めてまいりたいと申し上げました。

また、これらの実現に向けた安定的・恒久的な財源については、地方に負担を転嫁することなく、国全体として責任をもって確保すること、高校無償化については、一日でも早く制度設計を明らかにするとともに、国費で財源を確保することを国に求めてまいりたいと申し上げました。

続いて、9月に設置されたアジア・アジアパラ競技大会推進本部の副本部長として、推進本部の今後の運営方針について説明するとともに、両大会による全国への経済波及効果について、現時点での試算の速報値で約3.6兆円を見込んでいると申し上げ、オールジャパンでの機運醸成を呼びかけてまいりました。

アジア競技大会・アジアパラ競技大会については、全国知事会議に続いて開催された「政府主催 全国都道府県知事会議」においても、高市内閣総理大臣及び関係閣僚の皆様に対し、私から、両大会への財政支援に関する特別措置法の成立に向けたご尽力に感謝申し上げるとともに、全国への経済波及効果を説明し、両大会の成功に向けた支援をお願いしてまいりました。

今後も、全国の知事と連携しながら、的確な政策を実現できるよう、しっかりと取り組んでまいります。

次に、中部広域リージョン連携宣言式についてです。

10月21日の中部圏知事会議の場において、本県を含む中部10県を区域として、中部9県にですね、今回山梨県を加えて欲しいというご要請が、静岡からありました。富士山は、静岡と山梨なので、静岡だけだと半分になってしまいますと、それはその通りだなと思ひまして、お声がけをして、中部10県を区域といたします。新たな広域連携の枠組みである「広域リージョン連携」に取り組むことを、私から発案したところ、各県知事からご賛同いただきました。

その後、11月26日に、都道府県会館に関係者が集まり、「中部広域リージョン連携宣言式」を行い、宣言文を発表しました。

人口減少や少子高齢化が急速に進展し、東京一極集中が進む中、この地域が更なる成長を目指していくためには、これまで以上に広域での連携を強化し、経済界などの協力も得て官民連

携の取組を推進していく必要があります。

そこで、この地域が有する多様な資源と強みを活かし、まずは、産業振興、観光・交通分野における連携を進めるとともに、若者や女性に選ばれる地域づくりや、県域を越えた防災・減災対策にも取り組んでいきたいと考えております。

今後は、広域リージョンが目指すべき将来像や具体的なプロジェクトを定めた「広域リージョン連携ビジョン」の策定を進め、効果的なプロジェクトの実施に結び付けてまいります。

次に、愛知県スポーツ顕彰についてです。

11月28日に、本県ゆかりの選手の皆様の輝かしい功績をたたえ、愛知県スポーツ顕彰授与式を開催しました。

2025 ITTF 世界卓球選手権大会ファイナルズ ドーハの男子ダブルスで優勝した篠塚大登選手、世界水泳選手権シンガポール2025の競泳・男子200m平泳ぎで2位の渡辺一平選手、同大会のアーティスティックスイミング・チームフリーで2位の藤井萌夏選手、ニューデリー2025世界パラ陸上競技選手権大会の男子100mで2位の久野竜太郎選手に対し、愛知県スポーツ顕彰を授与しました。4選手の活躍を愛知県民として誇りに思います。

今後も、本県ゆかりのアスリートが、第20回アジア競技大会や第5回アジアパラ競技大会などの国際大会で、大いに活躍されるよう、しっかりと支援してまいります。

次に、交通安全対策の推進についてです。

本県では、今年も、「交通事故死者数全国ワースト1位」の阻止に向けて全力で取り組んでおり、交通事故死者数は昨年に比べ減少しているものの、依然として悲惨な交通事故が後を絶ちません。

本県における過去5年間の自転車交通死亡事故のうち、約9割がヘルメット非着用であり、そのうち約6割以上が頭部に致命傷を負っています。

このため、11月2日に、「イオンモール大高」において、高校生や大学生がデザインした個性豊かなヘルメットが登場する「ヘルメットファッションショー」を開催し、県民の皆様へヘルメットの着用を呼びかけました。

また、本日は、午前8時45分から本庁舎正面玄関前で、「年末の交通安全県民運動」の出発式を実施し、一年のうちで最も交通事故が多発する年末に向け、南部県議会副議長、県警本部長、愛知県出身のタレント「はやたく」とともに、飲酒運転を絶対にしない、させないことなどを呼びかけたところです。あと、名古屋市立第一幼稚園の子どもたちにも来てもらいまして、交通安全宣言をね、年末のさせていただき、その後、道路で交通安全の呼びかけをさせていただいたということでございます。

2025年も残すところ1か月となりましたが、総力を挙げて交通事故防止に取り組んでまいります。

それでは、今回提案をいたしております補正予算案及びその他の議案につきまして、その概要を申し上げたいと存じます。

まず、補正予算案についてです。

補正予算の総額は、１９５億４，０２４万余円でございます。会計別では、一般会計で１８億３，４０６万余円、特別会計で１，５３０万余円、企業会計で６億９，０８７万余円を増額補正するものです。

補正予算案の主な内容ですが、人事委員会勧告を踏まえて実施する職員の給与改定等に要する経費のほか、９月４日から５日にかけて本県に大きな被害をもたらした令和７年台風第１５号によって被災した農地、農業用施設の復旧等に要する経費についても計上しております。

次に、補正予算案以外の議案についてです。

今回提案をいたします案件は、条例関係議案が１１件、その他の議案が６０件です。主な案件につきまして、ご説明申し上げます。

まず、愛知県教育委員会教育長給与条例等の一部改正についてです。これは、特別職の報酬等の額の改定について、１１月１２日に愛知県特別職報酬等審議会から答申をいただきましたので、その趣旨に沿って改定するとともに、国に準じて、期末手当の支給割合を引き上げるものです。

次に、職員の給与に関する条例等の一部改正については、１０月６日に、人事委員会から職員の給与等に関する報告及び勧告を受け、一般職員の月例給及び期末・勤勉手当について、民間給与との較差の解消を図ることを基本として勧告どおりの内容で引き上げるものなどです。

次に、義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例等の一部改正については、教員給与特別措置法の一部改正に伴い、教職調整額の支給額を引き上げるものなどです。

次に、その他の議案のうち、地方独立行政法人愛知県美術館機構中期目標の策定についてです。これは、地方独立行政法人法の規定に基づき、２０２６年４月から愛知県美術館及び愛知県陶磁美術館を設置管理することとなる地方独立行政法人愛知県美術館機構が達成すべき業務運営に関する目標を県が定めるものです。

次に、人事案件ですが、収用委員会の委員の任期満了に伴いまして、その後任者を選任するものです。

次に、指定管理者の指定に係る議案ですが、愛知県奥三河総合センター始め４５施設につきまして、その管理を行わせる者を選任するものです。

以上、提案をいたしております案件の主なものにつきまして、その概要をご説明申し上げましたが、詳細につきましては、議事の進行に伴いましてご説明を申し上げたいと思います。

どうかよろしくご審議の上、適切なご議決を賜りますよう、お願いを申し上げます。